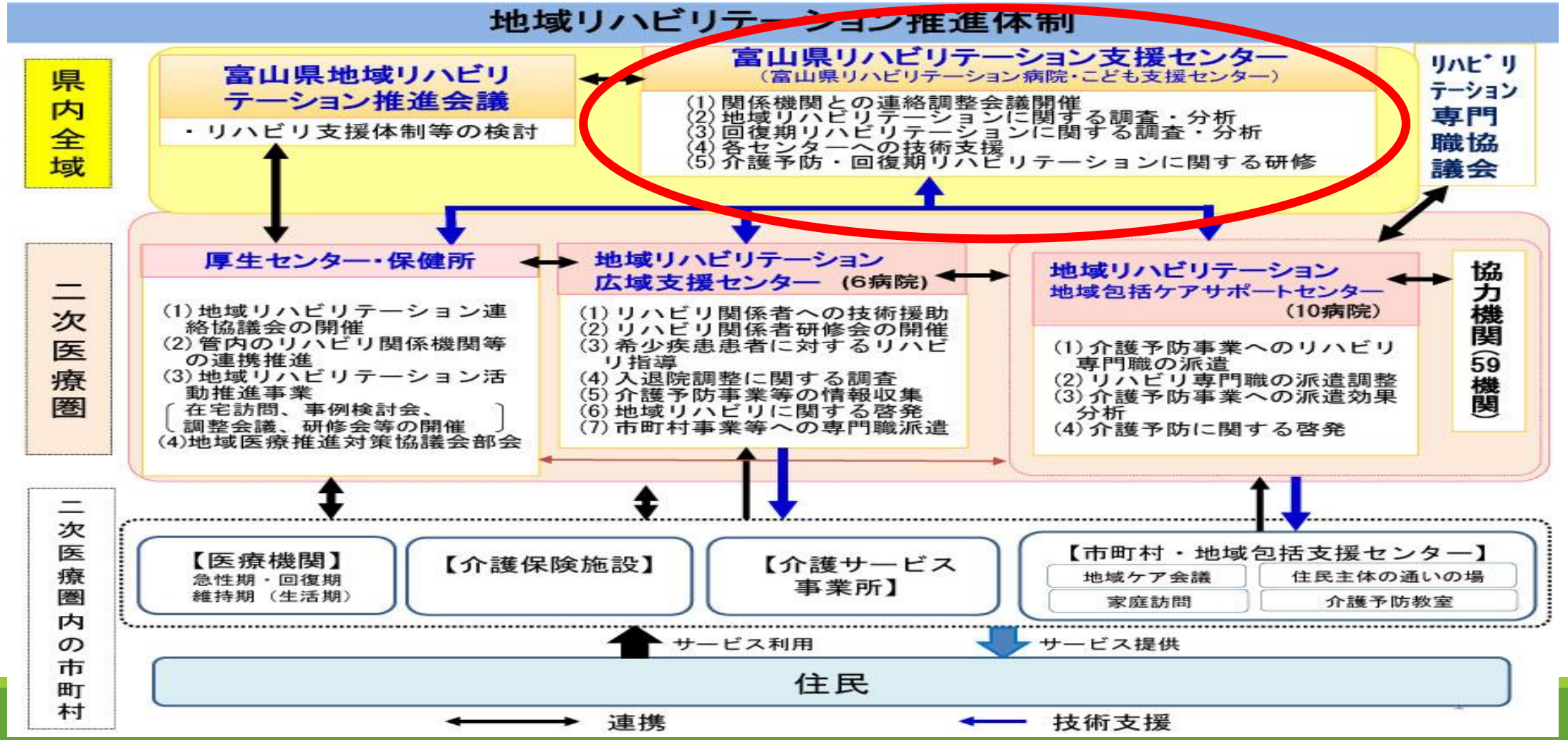
令和6年度都道府県リハ支援センター会議

富山県リハビリテーション支援センターについて

富山県リハビリテーション支援センター　センター長　畑崎　喜芳
(富山県リハビリテーション病院・こども支援センター　院長)

富山県地域リハビリテーション体制図
(当支援センターの位置づけ)



事業内容

①関係機関との連絡調整会議

地域リハビリテーション広域支援センターや地域包括ケアサポートセンター、厚生センターの職員を対象にリハビリテーション事業の情報交換を行うため連絡会等を開催しています。

②地域リハビリテーションに関する調査・研究

退院調整率向上の要因分析や連携促進の方策を検討するため、『病院ー在宅連携に関する実態調査』を行っています。

③広域支援センター・地域包括ケアサポートセンターへの技術支援

地域リハビリテーション広域支援センター及び地域包括ケアサポートセンターからの相談に対応し、相談内容に合わせて、講師派遣や技術支援的指導等をします。

事業内容

④介護予防、回復期リハビリテーションに関する研修・情報提供

リハビリテーションに関する最新情報やリハビリテーション技術に関する研修会の開催、
ホームページ（https://www.toyama-reha.or.jp/?tid=100125）での情報提供、
各地域のリハビリテーション資源などを公開します。

その他 テクノエイド事業

富山県内の広域支援センター、厚生センター等を対象とした機器の貸し出しを行っています。
(レッツチャット、伝の心、トーキングエイドなどのコミュニケーションツール)

②地域リハビリテーションに関する調査・研究
『病院−在宅連携に関する実態調査』

医療と介護の連携状況を評価する方策として平成26年度から実施しています。
富山県総合計画において「保健・医療・福祉の切れ目ない支援」を政策目標として掲げ、その評価指標のひとつとして退院調整実施率を設定し、本調査結果が評価指標として用いられています。

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
回収率	50.8%	47.8%	60.3%	65.6%	63.0%	72.4%	76.7%	80.0%	80.2%	68.5%
回答事業/対象事業所	300/591	302/632	392/650	440/671	430/682	496/682	524/683	544/680	544/678	477/696
ケアマネジャー数	414名	584名	912名	1,026名	1,070名	1,155名	1,269名	1,272名	1,288名	回答数1,438件
症例数	610例	600例	786例	734例	912例	889例	1,056例	950例	974例	977件

②地域リハビリテーションに関する調査・研究
『病院−在宅連携に関する実態調査』

調査開始時から比較すると連携が促進されている傾向にありますが、コロナウィルス発生後の令和2年以降は、その感染対策が連携阻害要因となった症例が多いことがわかります。

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
入院時情報提供率	62.2	75.1	74.2	76.3	80.3	80.6	78.3	84.4	81.4	84.3
入院時情報提供日数(日)	—	—	—	—	2.7	2.7	2.5	2.4	2.6	2.8
退院調整率	76.7	73.2	80.7	83.4	84.2	85.7	87.1	89.5	87.1	90.0
退院前連絡日数(日前)	9.8	8.3	7.1	8.6	7.9	6.6	6.8	7.2	6.1	7.1
病院訪問率	55.9	52.7	56.0	57.5	53.1	53.8	24.5	22.3	20.6	29.8
退院前カンファレンス開催率	35.7	30.7	32.2	32.4	30.4	31.8	24.8	29.8	23.8	23.9
退院時サマリー提供率	66.1	68.7	68.1	68.0	64.0	65.1	62.5	69.5	69.6	69.6

⑤介護予防、回復期リハビリテーションに関する研修・情報提供

年2回「地域リハビリテーション従事者研修会」を開催しています。

第1回テーマ『災害リハビリテーション』
・講演 「富山JRATについて」
・特別講演 「これまでの災害支援の経験について」
・特別講演 「JRATの人材育成システムが
地域JRAT活動にもたらすもの」
参加者：66名
JRATで活躍される先生方の臨場感あふれる講演から、いつ起こるかわからないのが災害であり、行政など関係機関と日頃からの連携が大切であると学びました。

⑤介護予防、回復期リハビリテーションに関する研修・情報提供

こちらは2回目の研修の模様です。
脳卒中後の社会参加をテーマに、医療、介護、障害の連携について検討しました。
当事者の「働きたい」想いをご本人からも発言いただき、生活の場や制度が変わるなかで想いをどうつなぐかを考えました。
参加者：67名